



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウェアハウス
コード番号 4724 URL <http://www.warehouse.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 満
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括マネージャー (氏名) 植田 季明

TEL 03-3860-7801

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,282	—	186	—	185	—	△371	—
23年3月期第1四半期	2,413	△16.4	25	△91.2	15	△94.3	△80	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△37.44	—
23年3月期第1四半期	△8.16	—

(注) 1. 平成23年3月期は、12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっておりますので、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 平成23年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び平成24年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本	%
24年3月期第1四半期	14,373	—	8,802	—	8,800	61.2
23年3月期	14,690	—	9,174	—	9,172	62.4

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 8,800百万円 23年3月期 9,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	—	220	—	200	—	△140	—	△14.11
通期	9,400	—	330	—	300	—	△160	—	△16.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成23年3月期は、12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、2ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	10,728,000 株	23年3月期	10,728,000 株
24年3月期1Q	805,056 株	23年3月期	805,056 株
24年3月期1Q	9,922,944 株	23年3月期1Q	9,923,086 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
5. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られたものの、3月に発生いたしました東日本大震災による甚大な被害と原子力発電所事故の影響が続いており、先行き不透明な状況となりました。

このような経済状況のもとで当社は、お客様に「ウェアハウスに行けば何か楽しい事に出会える」と思ってもらえるよう、引き続き顧客第一主義の接客に取り組んでまいりました。

レンタル部門売上高につきましては、親会社である株式会社ゲオからの商品調達により仕入数増強が図れ、DVDレンタルが好調に推移したこと等により、928百万円となりました。また、アミューズメント施設部門売上高につきましては、来客増加に繋がるような新型アミューズメント機器の発売も無く、客数が減少したことなどから、1,354百万円となり、その結果、全体として売上高は、2,282百万円となりました。

また、利益につきましては、仕入調達コストの削減が図れたことと、販売費及び一般管理費の削減等により、営業利益186百万円、経常利益185百万円となり、四半期純損失は資産除去債務の過年度分345百万円を特別損失に計上したこと等により、371百万円となりました。

なお、平成23年3月期は12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことにより15ヶ月決算となっておりますので、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は14,373百万円となり、前事業年度末と比較して316百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金並びに繰延税金資産の減少によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は5,570百万円となり、前事業年度末と比較して55百万円の増加となりました。これは主に、未払金、社債及び長期借入金の減少並びに資産除去債務の計上によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は8,802百万円となり、前事業年度末と比較して371百万円の減少となりました。これは、四半期純損失による利益剰余金の減少によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年4月27日の決算短信で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 税金費用の計算方法の変更

従来、税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっておりましたが、前第3四半期会計期間より年度決算と同様の方法により計算する方法に変更しております。

この変更は、前第3四半期会計期間より当社が株式会社ゲオの連結子会社となったことに伴い、親会社の会計処理方針に統一したことによります。

このため、前第1四半期会計期間と当第1四半期会計期間で税金費用の計算方法が異なっております。

なお、変更後の方法によった場合の前第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ7,585千円減少し、税引前四半期純利益は352,908千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は632,708千円であります。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765,036	1,532,123
商品	56,102	60,023
貯蔵品	25,111	25,559
前払費用	121,638	115,129
繰延税金資産	62,323	31,193
立替金	20,125	11,673
その他	25,872	22,626
流動資産合計	2,076,210	1,798,329
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,661,576	5,903,464
構築物（純額）	359,320	379,686
アミューズメント機器（純額）	1,254,283	1,180,215
工具、器具及び備品（純額）	324,767	319,548
土地	2,674,150	2,674,150
建設仮勘定	57,775	—
有形固定資産合計	10,331,874	10,457,065
無形固定資産		
ソフトウェア	8,488	8,019
電話加入権	5,529	5,529
無形固定資産合計	14,017	13,548
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,477,224	1,439,909
長期前払費用	13,809	14,185
投資不動産（純額）	505,000	522,992
繰延税金資産	272,057	127,532
投資その他の資産合計	2,268,090	2,104,620
固定資産合計	12,613,983	12,575,234
資産合計	14,690,193	14,373,564

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,892	158,286
1年内返済予定の長期借入金	976,240	976,240
1年内償還予定の社債	484,000	484,000
未払金	399,851	259,965
未払費用	133,401	151,626
未払法人税等	52,200	19,200
未払消費税等	38,870	37,353
預り金	6,950	7,713
前受収益	108,021	76,136
賞与引当金	27,000	—
流動負債合計	2,390,426	2,170,522
固定負債		
社債	413,000	319,500
長期借入金	1,853,700	1,609,040
長期末払金	9,376	9,376
退職給付引当金	200,660	194,909
長期預り保証金	618,960	611,700
長期前受収益	29,656	20,417
資産除去債務	—	635,353
固定負債合計	3,125,352	3,400,295
負債合計	5,515,779	5,570,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,276,609	1,276,609
資本剰余金		
資本準備金	1,335,650	1,335,650
その他資本剰余金	1,177	1,177
資本剰余金合計	1,336,827	1,336,827
利益剰余金		
利益準備金	65,395	65,395
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	7,054,566	6,683,078
その他利益剰余金合計	7,058,566	6,687,078
利益剰余金合計	7,123,961	6,752,473
自己株式	△565,041	△565,041
株主資本合計	9,172,356	8,800,868
新株予約権	2,057	1,877
純資産合計	9,174,414	8,802,746
負債純資産合計	14,690,193	14,373,564

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）	当第1四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
売上高	2,413,646	2,282,514
売上原価	910,891	811,825
売上総利益	1,502,754	1,470,688
販売費及び一般管理費	1,477,724	1,284,185
営業利益	25,029	186,503
営業外収益		
受取利息	5	—
受取ロイヤリティー	1,200	1,350
協賛金収入	—	190
不動産賃貸料	13,140	12,900
助成金収入	—	344
その他	2,451	3,867
営業外収益合計	16,796	18,652
営業外費用		
支払利息	22,542	15,259
不動産賃貸原価	3,778	2,358
その他	16	2,225
営業外費用合計	26,338	19,842
経常利益	15,488	185,312
特別利益		
固定資産売却益	140	92
新株予約権戻入益	—	179
特別利益合計	140	272
特別損失		
固定資産売却損	20,216	7,580
固定資産除却損	70,862	12,865
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	345,322
その他	1,520	1,556
特別損失合計	92,598	367,326
税引前四半期純損失（△）	△76,970	△181,741
法人税、住民税及び事業税	4,001	14,091
法人税等調整額	—	175,655
法人税等合計	4,001	189,746
四半期純損失（△）	△80,971	△371,487

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービスの種類別のセグメントから構成されており、「レンタル事業」及び「アミューズメント施設事業」の2つを報告セグメントとしております。

「レンタル事業」は、DVD・CD等のレンタルを行っております。「アミューズメント施設事業」は、ゲーム、ビリヤード、カラオケ等の余暇（レジャー）関連サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	レンタル事業	アミューズメント 施設事業	合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	928,032	1,354,481	2,282,514	—	2,282,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	928,032	1,354,481	2,282,514	—	2,282,514
セグメント利益	157,284	192,920	350,204	△163,701	186,503

(注) 1. セグメント利益の調整額△163,701千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 補足情報

品目別売上高表

（単位：千円）

部門	前第1四半期累計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）	当第1四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
レンタル部門		
ビジュアル	698,703	726,379
オーディオ	175,290	128,722
その他	28,013	72,930
部門合計	902,007	928,032
アミューズメント施設部門		
ゲーム	1,429,323	1,262,182
その他	82,314	92,299
部門合計	1,511,638	1,354,481
合計	2,413,646	2,282,514

- （注） 1. 数量については、品目が多岐にわたり表示が困難であるため、記載を省略しております。
2. レンタル部門における「その他」は、主としてゲーム物販収入及び年会費収入であります。
3. アミューズメント施設部門における「その他」は、主として自動販売機収入、ネットカフェ収入及びカラオケ収入であります。
4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
5. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。